

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 山梨県市川三郷町
本事業の担当部局名 政策推進課 政策推進係

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	都道府県主導型市町村連携コース					
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	市川三郷町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和2年度	
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,200,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000					
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 市川三郷町第2次総合戦略内基本目標1の令和8年度数値目標に合計特殊出生率1.35を掲げている。令和7年度からは第3次総合戦略を内包した第3次総合計画に切り替わるが、年少人口の割合9.3%や移住者数累計1850人の目標値達成のため、少子化対策に力を入れる。結婚、出産、子育ての各段階に対応した少子化対策事業として、妊娠・出産の支援、小学校・中学校に入学する子供に対する補助金交付など、子育ての段階的な支援を引き続き行う。また結婚につなげる男女の出会いの機会の創出なども引き続き実施する。					
	<本個別事業の位置付け> 少子化対策の事業として、若者世帯の町外への転出を抑え町内への転入を促すため、市川三郷町若者定住促進住宅補助金(若者世帯が町内に住宅を取得した場合補助金を交付するもの)と本事業の2本柱の支援にて、安心して出産・子育てができる環境の整備につなげていく。					
個別事業の内容	1. 概要					
	【対象費用】					
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☒	住宅賃借費用
	☐		☐		☒	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満			
		自治体独自基準				
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯			
		自治体独自基準				
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円				
	自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円				
	自治体独自基準					
【その他独自要件】						

2. 申請見込

①新規世帯見込

3

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

1

世帯

その他

2

世帯

②継続補助世帯見込

0

世帯

(継続補助規定の有無)

無

【世帯数積算根拠】

申請見込については、前年度予算額と直近の支給実績に基づいて算出

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込

1

世帯

～12月(実績)

0

世帯

1月～3月(見込)

1

世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)

1

世帯

×

600,000

円

=

600,000

円

(その他)

2

世帯

×

300,000

円

=

600,000

円

(継続補助)

=

0

円

合計

=

1,200,000

円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

チラシ配布(婚活イベント時・婚姻届提出時)、町広報紙への掲載、町ホームページ及びSNS等での情報発信

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	町が関わっている婚活支援イベントの参加人数(町内在住者)		人	20人(R11年度)	10(R6年度)
	若者定住促進住宅補助金交付件数		件	30(R11年度)	23(R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43(R4年)	
	婚姻件数		件	35(R5年)	
	婚姻率			2.6(R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	75(R7年度)	50(R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50(R7年度)	14(R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100(R7年度)	100(R5年度実績)